

令和元年度 JST委託研究契約様式 改定事項リスト

<未来社会創造事業><戦略的創造研究推進事業><研究成果展開事業><ライフサイエンスデータベース統合推進事業><戦略的イノベーション創造プログラム(SIP2)>
<SATREPS><SICORP(CONCERT-Japan、e-ASIA共同研究プログラム含む)・J-RAPID・日本-台湾研究交流・ベルmontフォーラム>

連番	区分	大学等		改定概要
1	共通	全様式	—	令和元年6月3日にWEB公開する様式は、原則、タイトルや報告日に「令和」を入力し作成しています。 なお、4月1日にWEB公開済の様式は、元号を変更して再掲載はしませんので、各機関で必要に応じ元号を修正し使用してください。 また、消費税率の改正が予定されていることを踏まえ、消費税(率)に関する記載を必要に応じ修正しています。
2	共通	経理様式 1	委託研究実績報告書 (兼収支決算報告書)	・間接経費の率を数字で入力する欄を追加しています。 ・繰越した委託研究費がある場合の入力方法について、説明を補足しました。
3	共通	経理様式 1	委託研究実績報告書 (兼収支決算報告書)	④備考欄について、「JSTに返還する収入」がある場合に、名目と金額のみ記載で可であることを別紙の入力案内に追加しています。 また、委託研究費の返還金について記載することと混同のないように、「JSTに返還すべき委託研究費以外の収入が発生した場合、備考欄に事由と金額を記載のこと(例:納入遅延金等)」と修正しています。
4	共通	経理様式 2	収支簿	・BC列の「入出金年月日」について、和暦表示を西暦表示に改めています。 ・表の各行に点線を設けています。
5	共通	経理様式 4-①	委託研究中止申請書	インデント設定を正しく改めています。
6	共通	経理様式 4-②	変更届	「変更届」の文字の後に、「変更届(研究担当者所属部署/役職)」と追記し、研究担当者の部署及び役職の変更限定の届出様式であることを明示しています。 また、事務処理説明書の記載を踏まえ、下記を追記しています。 ※研究担当者が変更(交代)する場合は、JSTに事前相談の上、変更契約書の締結が必要です。

連番	区分	大学等		改定概要
7	共通	別添 2	証拠書類一覧	【4月1日掲載済】 ・記載を見直ししています。
8	共通	知財様式 1、2、3、4	知的財産権出願通知書・知的財産権設定登録等通知書、他	・産業技術力強化法の条項改正を踏まえ、条項の数字を修正しています。 ・注書き等について不整合な箇所がありましたので、修正しています。

※上記の他、内容に影響の無い範囲で語句や入力範囲等の修正があります。